

財 政 事 情

(令 和 3 年 6 月 23 日 公 表)

竜 王 町

一般会計および特別会計の財政事情

第1 令和3年度当初予算の概要について

1 予算編成方針

令和3年度の予算編成は「明るく元気で活力あふれる強いまち竜王町」、「次世代に誇れる竜王町」を創る施策を更に推進していくこととします。

また、引き続き将来の健全な財政運営を見据え、財政規律を守りつつ、将来のまちづくりに向けた計画的かつ効果的な事業の実施および本町が抱える課題の解決に向け全庁挙げて取り組んでいきます。

あわせて、ウィズコロナ時代を見据え、新しい生活様式に適應することや社会経済活動の一日も早い回復のための効果的な施策を実施していきます。また、令和2年度に実施した施策について評価し、令和3年度においても引き続き実施が必要なものについては、継続して取り組むこととします。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による歳入の減少を見込んでおり、厳しい財政事情となることから、事業の取捨選択や見直し等の合理化により歳出の縮減に徹底的に取り組むこととします。また、国・県費等に関し、活用の可能性について情報収集し、徹底して新たな財源の確保に努めることとします。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、新たな生活様式において町民が安心して暮らせる地域を構築することおよび社会経済活動の一日も早い回復を図ることを、喫緊の取組事項としつつ、これまでのまちづくりの取組を継続することとします。『わがまち竜王町まちづくりフォーラム』で掲げた「活力」と「安心」を柱とした施策や重点施策プロジェクトを推し進めることで、「明るく元気で活力あふれる強いまち竜王町」、「次世代に誇れる竜王町」の具現化を目指します。

また、今後も加速する超少子高齢化や人口減少を見据え、持続的な発展を目指した効果的な施策の展開も図ります。

特に、中心核整備（「竜王町コンパクトシティ化構想」と「30年後のグランドデザイン構想」）については、最優先事項として、その実現に向け、重点的かつ着実に推進することとします。

なお、第六次竜王町総合計画が目指す「竜王町の将来像（10年後のあるべき姿）」を具現化するための施策との整合を図っていきます。

2 予算の規模

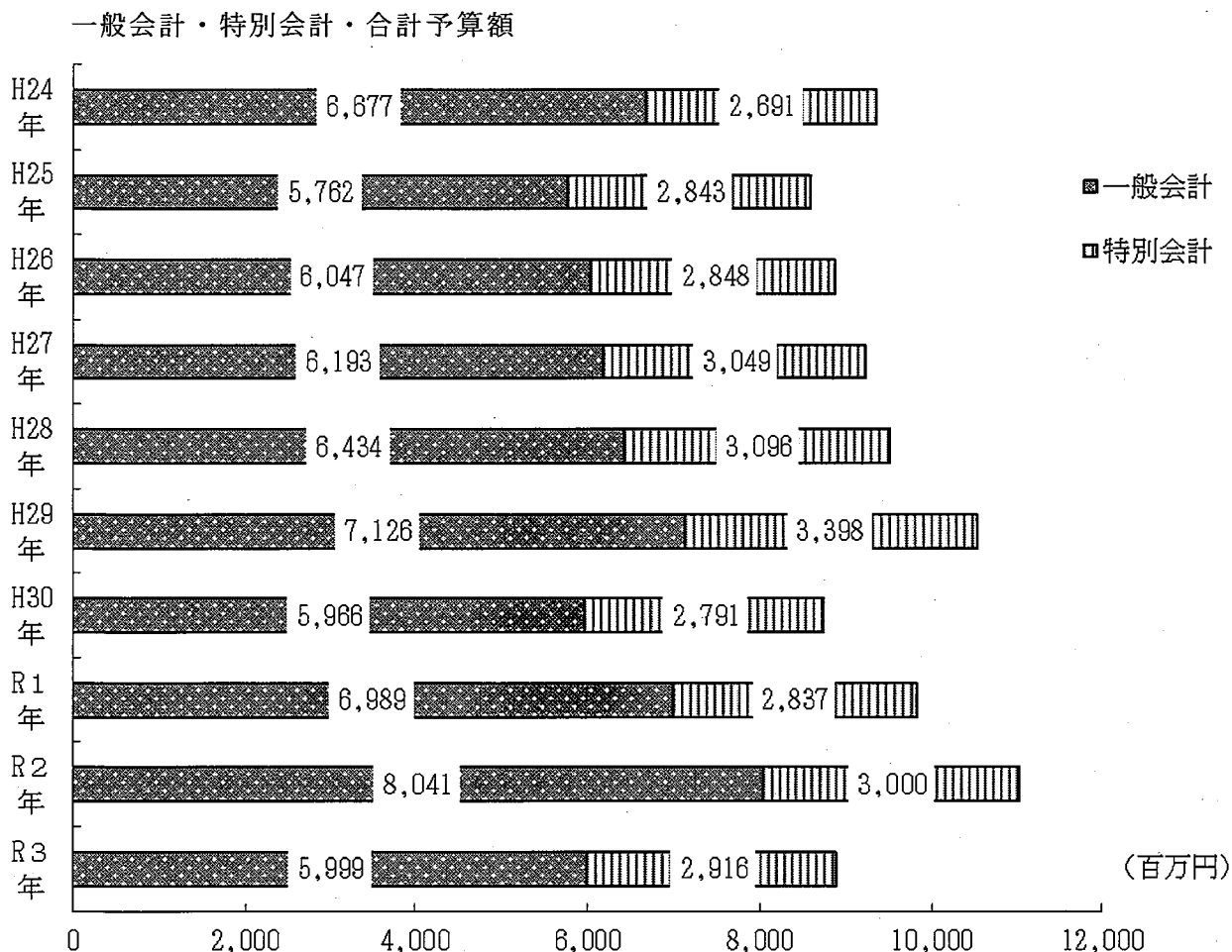
令和3年度の予算規模は第1表のとおり一般会計では、59億9,900万円で前年度の当初予算に比べ3億1,400万円、5.0%の減とし、また、特別会計では、29億1,570万円で前年度の当初予算に比べ8,570万円、2.9%の減としております。

なお、町予算額の推移は、第2表のとおりです。

第1表 令和2年度・令和3年度の予算規模の比較

区 分	令和3年度	令和2年度		(単位：千円)	
				比 較	
				増 減 率	(%)
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	$\{(A)-(B)\}/(B)$	$\{(A)-(C)\}/(C)$
一 般 会 計	5,999,000	6,313,000	8,041,010	△ 5.0	△ 25.4
特 別 会 計	2,915,700	3,001,400	3,000,190	△ 2.9	△ 2.8
計	8,914,700	9,314,400	11,041,200	△ 4.3	△ 19.3

第2表 竜王町の予算額の推移（平成24年度～令和3年度）



(注) 令和2年度までは最終予算額であり、令和3年度は当初予算額である。

3 一般会計

一般会計は、特別会計を設置して経理している事業を除いた町が行う全ての事業に要する経費を経理している会計です。

(1) 歳入予算

令和3年度歳入予算の内訳は第3表のとおりですが、町税など町自らが調達するいわゆる自主財源は、39億2,376万2千円で歳入全体に占める割合は65.5%となり、前年度当初予算における割合69.6%と比べ4.1ポイントの減となっています。

地方交付税、国庫支出金、県支出金および町債等のいわゆる依存財源は20億7,523万8千円で歳入全体の34.5%を占めています。

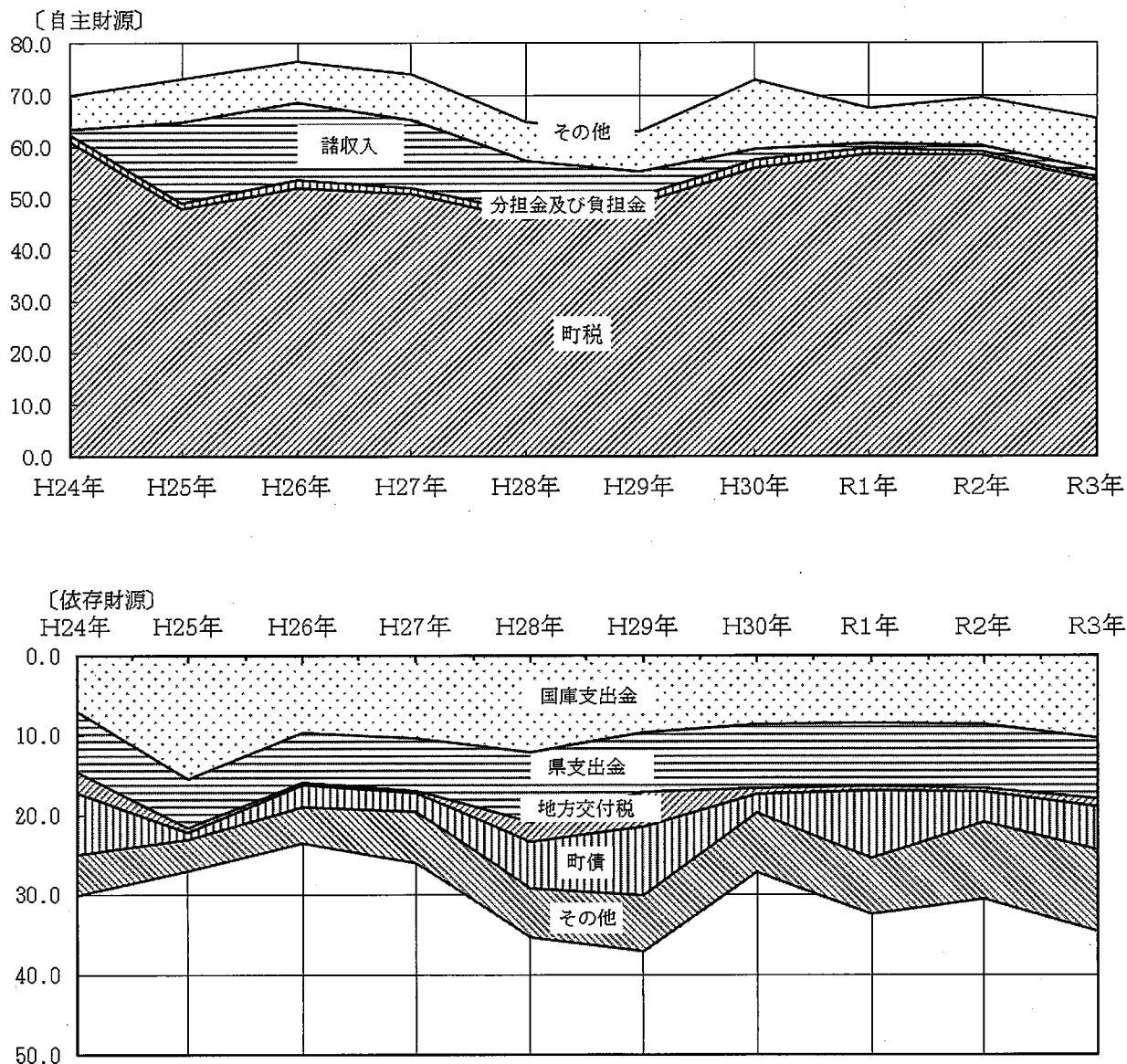
なお、最近の10年間の歳入予算の構成の推移をみますと第4表のとおりです。

第3表 令和2年度・令和3年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）

（単位：千円）

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
自 主 財 源	3,923,762	65.5	4,392,126	69.6	△ 468,364	△ 10.7
町 税	3,208,255	53.5	3,693,803	58.5	△ 485,548	△ 13.1
分担金及び負担金	39,403	0.7	44,199	0.7	△ 4,796	△ 10.9
使用料及び手数料	19,191	0.3	18,968	0.3	223	1.2
財産収入	9,245	0.2	58,151	1.0	△ 48,906	△ 84.1
寄附金	150,001	2.5	120,001	1.9	30,000	25.0
繰入金	397,009	6.6	367,042	5.8	29,967	8.2
繰越金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
諸収入	80,658	1.4	69,962	1.1	10,696	15.3
依 存 財 源	2,075,238	34.5	1,920,874	30.4	154,364	8.0
地方譲与税	45,300	0.8	50,152	0.8	△ 4,852	△ 9.7
利子割交付金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
配当割交付金	7,500	0.1	6,000	0.1	1,500	25.0
株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.2	6,000	0.1	3,000	50.0
地方消費税交付金	350,000	5.8	390,000	6.2	△ 40,000	△ 10.3
法人事業税交付金	160,000	2.7	113,754	1.8	46,246	40.7
ゴルフ場利用税金交付金	14,000	0.2	20,000	0.3	△ 6,000	△ 30.0
環境性能割交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	10,200	0.2	10,200	0.2	0	0.0
地方交付税	62,000	1.0	30,000	0.5	32,000	106.7
交通安全対策特別交付金	2,050	0.0	2,050	0.0	0	0.0
国庫支出金	623,238	10.4	541,950	8.6	81,288	15.0
県支出金	451,050	7.5	507,668	8.0	△ 56,618	△ 11.2
町 債	330,900	5.5	232,100	3.7	98,800	42.6
歳 入 合 計	5,999,000	100.0	6,313,000	100.0	△ 314,000	△ 5.0

第4表 歳入予算構成の推移（平成24年度～令和3年度当初予算額）



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

ア 町税

当初予算における町税は、32億825万5千円で歳入全体の53.5%を占め、前年度に比べ4億8,554万8千円、13.1%の減となっています。町税全体の37.9%を占める町民税については、前年度最終予算額に比べて6.4%の減、また、固定資産税については、前年度最終予算に比べ5.5%の減となっています。

なお、税目別の内訳については、第5表のとおりです。

イ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体において一定の行政サービスの水準を保障するため、国から交付されるものです。普通交付税は、各々の地方公共団体における標準的な行政需要と行政収入との差額に基づいて交付され、特別交付税は、災害等の特別の事情に応じて交付されます。本年度の予算額は6,200万円で歳入総額の1.0%を占めており、普通地方交付税は平成30年度から令和2年度まで不交付でありましたが、町税の減収等を受けて交付団体となると見込んでおります。

ウ 分担金及び負担金

町が特定の事業を行う場合、その事業に必要な経費に充てるため、当該事業によって特に利益を受ける者から、その受益の範囲内において徴収するものです。本年度の分担金及び負担金は、3,940万3千円で歳入総額の0.7%を占めており、前年度に比べ10.9%の減となっています。

エ 国庫支出金

当初予算における国庫支出金の総額は、6億2,323万8千円で歳入総額の10.4%を占めており、前年度に比べ15.0%の増となっています。

このうち事業の性質から国が法令等に基づいて負担する国庫負担金が4億6,357万1千円、国が各種の施策を実現するため奨励的に交付する国庫補助金が1億5,616万1千円、国から委託を受けて事務事業を行うための委託金が350万6千円となっています。

オ 県支出金

当初予算における県支出金の総額は、4億5,105万円で歳入総額の7.5%を占めており、前年度に比べ11.2%の減となっています。

このうち事業の性質から県が法令等に基づいて負担する県負担金が2億173万円、県が各種の施策を実現するため奨励的に交付する県補助金が1億9,645万8千円、県から委託を受けて事務事業を行うための委託金が5,286万2千円となっています。

カ 町債

町債は、国の地方債計画に基づき、町民の福祉の向上を図るための生活関連施設等をはじめとする公共施設の整備を推進するために必要な財源として活用していますが、同時に公債費(元利償還金)という形で後年度の財政負担を要するため、場合によっては財政構造の硬直化をもたらす要因のひとつとなるものです。このため、町債を財源とする事業の実施に当たっては長期的な財政見通しのもとで計画的に行っていく必要があります。

当初予算における町債の総額は、3億3,090万円で歳入総額の5.5%を占めており、前年度に比べ9,880万円、42.6%の増となっています。

第5表 最近の3年間における町税の決算予算額調

(単位: 千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	最終予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
町 民 税	1,977,290	50.6	1,296,397	38.2	1,213,960	37.9	△ 6.4
個 人	653,324	16.7	631,361	18.6	562,800	17.6	△ 10.9
法 人	1,323,966	33.9	665,036	19.6	651,160	20.3	△ 2.1
固 定 資 産 税	1,749,891	44.8	1,928,202	56.8	1,822,402	56.8	△ 5.5
純固定資産税	1,749,689	44.8	1,928,000	56.8	1,822,200	56.8	△ 5.5
交付金納付金	202	0.0	202	0.0	202	0.0	0.0
軽 自 動 車 税	48,512	1.2	51,054	1.5	51,893	1.6	1.6
町 た ば こ 税	131,522	3.4	120,000	3.5	120,000	3.7	0.0
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
計	3,907,215	100.0	3,395,653	100.0	3,208,255	100.0	△ 5.5

(2) 歳出予算

新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施をはじめとした感染症拡大防止対策と経済社会活動の回復を最優先課題としつつ、「活力」と「安心」を柱とした施策および重点施策プロジェクトの推進に予算を重点配分しています。具体的には、コンパクトシティ化構想に基づく、利便性が高く多様な交流を育む中心核の整備、そのリーディングプロジェクトである竜王小学校を移転新築するための基本計画策定、町内外の拠点をつなぐ利便性の高い交通ネ

ットワークの構築のほか、道の駅の機能強化等による農業・商業・観光業の振興、若者の定住対策や教育の充実、また、子育て支援や健康寿命の延伸等による高齢者福祉の充実と多様な参画による地域コミュニティの維持・活性化、自然災害に対する危機対応力の強靱化等に取り組むこととしています。

ア 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類しますと第6表のとおりです。各費目の歳出総額に占める割合は、民生費が最も大きく16億7,211万円で27.9%、続いて総務費が10億8,368万4千円で18.1%、教育費が7億7,960万4千円で13.0%、土木費が5億7,974万9千円で9.7%、衛生費が4億8,954万9千円で8.1%、公債費が4億403万4千円で6.7%、農林水産業費が3億4,563万8千円で5.7%、消防費が2億6,242万円で4.4%、以下、諸支出金3.1%、商工費1.7%、議会費1.3%、労働費0.2%の順となっています。

第6表 令和2年度・令和3年度一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
議 会 費	76,160	1.3	75,151	1.2	1,009	1.3
総 務 費	1,083,684	18.1	980,950	15.5	102,734	10.5
民 生 費	1,672,110	27.9	1,731,744	27.4	△ 59,634	△ 3.4
衛 生 費	489,549	8.1	466,020	7.4	23,529	5.0
労 働 費	12,276	0.2	12,902	0.2	△ 626	△ 4.9
農 林 水 産 業 費	345,638	5.7	381,547	6.1	△ 35,909	△ 9.4
商 工 費	101,239	1.7	102,197	1.6	△ 958	△ 0.9
土 木 費	579,749	9.7	641,912	10.2	△ 62,163	△ 9.7
消 防 費	262,420	4.4	387,674	6.1	△ 125,254	△ 32.3
教 育 費	779,604	13.0	804,883	12.8	△ 25,279	△ 3.1
公 債 費	404,034	6.7	557,190	8.8	△ 153,156	△ 27.5
諸 支 出 金	185,037	3.1	163,330	2.6	21,707	13.3
災 害 復 旧 費	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
予 備 費	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	5,999,000	100.0	6,313,000	100.0	△ 314,000	△ 5.0

イ 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類しますと第7表のとおりです。その歳出総額に占める割合は、人件費が15億3,603万4千円で25.6%、補助費等が12億8,348万7千円で21.4%、物件費が10億8,664万1千円で18.1%、扶助費が8億8,944万5千円で14.8%、以下、公債費6.8%、普通建設事業費5.6%、繰出金4.3%、積立金3.1%、維持補修費0.2%の順となっています。

第7表 令和2年度・令和3年度一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
人 件 費	1,536,034	25.6	1,538,008	24.4	△ 1,974	△ 0.1
物 件 費	1,086,641	18.1	1,010,448	16.0	76,193	7.5
維 持 補 修 費	13,239	0.2	30,286	0.5	△ 17,047	△ 56.3
扶 助 費	889,445	14.8	912,140	14.5	△ 22,695	△ 2.5
補 助 費 等	1,283,487	21.4	1,393,812	22.1	△ 110,325	△ 7.9
普 通 建 設 事 業 費	334,415	5.6	450,920	7.1	△ 116,505	△ 25.8
公 債 費	404,034	6.8	557,190	8.8	△ 153,156	△ 27.5
積 立 金	185,037	3.1	163,330	2.6	21,707	13.3
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,970	0.0	1,970	0.0	0	0.0
繰 出 金	257,198	4.3	247,396	3.9	9,802	4.0
予 備 費	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
災 害 復 旧 費	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,999,000	100.0	6,313,000	100.0	△ 314,000	△ 5.0

ウ 普通建設事業費および補助費等の概要

令和3年度当初予算の主な事業等については、次のとおりです。

(7) 普通建設事業費 3億3,441万5千円

主な普通建設事業

有線放送継承事業（撤去工事）	85,465千円
道路橋梁整備事業（町道道路改良・舗装他工事）	38,000千円
道路橋梁整備事業（土地取得費）	8,000千円
道路橋梁整備事業（町道維持修繕工事）	36,000千円
道路橋梁整備事業（橋梁耐震修繕工事）	50,500千円
農林公園施設管理事業（農林公園施設整備工事）	62,000千円
河川総務費・一般管理（災害防止対策工事）	10,000千円

(4) 補助費等 12億8,348万7千円

主な負担金、補助及び交付金等

東近江行政組合管理負担金	5,350千円
東近江行政組合医療負担金	2,781千円
東近江行政組合消防負担金	176,236千円
コミュニティ助成事業補助金	9,200千円
未来へつなぐまちづくり交付金	17,889千円
通学定期補助金	6,000千円
コミュニティバス運行委託補助金	8,542千円
生活交通路線維持費補助金	15,352千円
中部清掃組合負担金	112,843千円
八日市布引ライフ組合（衛生）負担金	47,960千円
八日市布引ライフ組合（斎苑）負担金	4,655千円
水道事業補助金	26,830千円
後期高齢者医療負担金	130,545千円
社会福祉協議会交付金	35,152千円
放課後児童健全育成事業委託料	47,470千円
環境保全型農業直接支払交付金	25,155千円
日野川流域土地改良区負担金	9,150千円
日野川用水施設管理協議会負担金	50,131千円
国営造成施設管理体制強化支援事業補助金	10,769千円
多面的機能支払交付金	37,741千円
シルバー人材センター補助金	10,000千円
産業振興奨励金	20,280千円
河川愛護作業補助金	19,900千円
下水道事業補助金（農業集落排水事業）	16,088千円
下水道事業負担金（公共下水道事業）	62,504千円
下水道事業補助金（公共下水道事業）	171,852千円

4 特別会計

特別会計は、特定の事業の施行、その他特定の歳入をもって運用するものなど他の歳入歳出と区分して経理する必要があるものについて、一般会計と別に設置し経理している会計です。

本年度の特別会計予算は、第8表のとおり総額で29億1,570万円となっており、前年度に比べて8,570万円、2.9%の減となっています。

第8表 令和2年度・令和3年度特別会計予算（当初予算の比較）

(単位：千円)

会 計 別		令 和 3 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較	
				増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (事 業 勘 定)		1,614,200	1,750,900	△ 136,700	△ 7.8
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (施 設 勘 定)	医 科	11,600	8,200	3,400	41.5
	歯 科	49,900	50,900	△ 1,000	△ 2.0
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計		59,300	60,600	△ 1,300	△ 2.1
介 護 保 険 特 別 会 計		1,062,100	1,015,000	47,100	4.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		118,600	115,800	2,800	2.4
計		2,915,700	3,001,400	△ 85,700	△ 2.9

第2 令和2年度予算下半期の補正状況について

1 一般会計

令和2年度予算は、当初予算編成後、5月定例会、7月臨時会および9月定例会においてそれぞれ補正を行い、令和2年9月30日現在で79億1,263万9千円となったところです。その後、町政全般にわたって緊急に措置を要する事項についての予算措置が必要となり、第9表のとおり12月以後1億2,837万1千円の増額補正を行った結果、最終予算額は80億4,101万円となり、前年度最終予算額に比べて15.0%の増となりました。

なお、歳出予算を性質別に分類しますと第10表のとおりです。

第9表 令和2年度一般会計下半期の歳入歳出予算の補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

款 別	9 月 定 例 会 補正後予算額	12 月 定 例 会 補正予算額	1 月 臨 時 会 補正予算額	3 月 定 例 会 補正予算額	合 計 令和2年度 最終予算額
町 税	3,693,803			△ 298,150	3,395,653
地 方 譲 与 税	50,152			△ 3,700	46,452
利 子 割 交 付 金	3,000			△ 1,000	2,000
配 当 割 交 付 金	6,000				6,000
株式等譲渡所得割交付金	6,000				6,000
地方消費税交付金	390,000			△ 60,000	330,000
法人事業税交付金	113,754			△ 7,500	106,254
ゴルフ場利用税交付金	20,000			△ 7,500	12,500
自動車税環境性能割 交 付 金	8,000			△ 2,000	6,000
地方特例交付金	10,200				10,200
地方交付税	30,000				30,000
交通安全対策 特 別 交 付 金	2,050				2,050
分担金及び負担金	46,762			△ 3,334	43,428
使用料及び手数料	18,968			△ 1,412	17,556
国庫支出金	1,848,077	119,339	8,000	100,979	2,076,395
県 支 出 金	520,242	1,750		21,114	543,106
財 産 収 入	58,151			393	58,544
寄 附 金	123,301	80,000			203,301
繰 入 金	572,909	△ 104,566		△ 150,341	318,002
繰 越 金	45,386	21,081		127,607	194,074
諸 収 入	71,384	1,160		△ 5,249	67,295
町 債	274,500	29,300		262,400	566,200
計	7,912,639	148,064	8,000	△ 27,693	8,041,010

(2) 歳出

(単位：千円)

款 別	9 月 定 例 会 補正後予算額	12 月 定 例 会 補正予算額	1 月 臨 時 会 補正予算額	3 月 定 例 会 補正予算額	合 計 令和2年度 最終予算額
議 会 費	75,889	695		△ 1,886	74,698
総 務 費	2,212,143	61,436		△ 55,061	2,218,518
民 生 費	1,772,332	1,359		△ 51,582	1,722,109
衛 生 費	477,745	3,068	8,000	△ 20,359	468,454
労 働 費	12,902			△ 58	12,844
農 林 水 産 業 費	405,385	△ 3,050		10,195	412,530
商 工 費	189,008	△ 4,193		△ 4,429	180,386
土 木 費	684,758	2,799		149,364	836,921
消 防 費	399,449	△ 1,458		△ 5,999	391,992
教 育 費	955,008	7,149		△ 48,284	913,873
公 債 費	557,190	259		△ 1,200	556,249
諸 支 出 金	163,330	80,000		1,606	244,936
災 害 復 旧 費	1,500				1,500
予 備 費	6,000				6,000
計	7,912,639	148,064	8,000	△ 27,693	8,041,010

第 10 表 令和 2 年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	9 月 定 例 会 補正後予算額	12 月 定 例 会 補正予算額	1 月 臨 時 会 補正予算額	3 月 定 例 会 補正予算額	合 計 令和 2 年度 最終予算額
人 件 費	1,538,153	△ 3,536	400	△ 26,948	1,508,069
物 件 費	1,227,921	44,485	7,171	△ 88,990	1,190,587
維 持 補 修 費	31,559	420		△ 5,446	26,533
扶 助 費	915,740			△ 26,295	889,445
補 助 費 等	2,692,550	21,091	429	△ 17,948	2,696,122
普 通 建 設 事 業 費	517,002	2,400		149,534	668,936
公 債 費	557,190	259		△ 1,200	556,249
積 立 金	163,330	80,000		1,606	244,936
投 資 及 び 出 資 金	0				0
貸 付 金	1,970				1,970
繰 出 金	259,724	2,945		△ 12,006	250,663
予 備 費	6,000				6,000
災 害 復 旧 費	1,500				1,500
計	7,912,639	148,064	8,000	△ 27,693	8,041,010

2 特別会計

特別会計については、令和 2 年 9 月 30 日現在、総額で 34 億 6,242 万 9 千円としておりましたが、その後、各事業会計の運営状況において予算措置が必要となり、第 11 表のとおり 12 月以後 4 億 6,223 万 9 千円の減額補正を行った結果、最終予算額は 30 億 19 万円となり、前年度最終予算額に比べて 5.8%の増となりました。

第 11 表 令和 2 年度特別会計下半期の歳入歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計 別	9 月 定 例 会 補正後予算額	12 月 定 例 会 補正後予算額	3 月 定 例 会 補正予算額	合 計 令和 2 年度 最終予算額
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	1,760,900	3,311	△ 453,529	1,310,682
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (施 設 勘 定)				
医 科	453,200	10,000		463,200
歯 科	51,536	82	△ 706	50,912
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	60,682	1,261	△ 7,784	54,159
介 護 保 険 特 別 会 計	1,019,911	11,125	△ 33,426	997,610
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	116,200	2,372	5,055	123,627
計	3,462,429	28,151	△ 490,390	3,000,190

第3 令和2年度予算の執行状況について

令和2年度予算の収入および支出の状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和2年度予算執行状況（令和3年3月31日時点）

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	予 算 に 比 する 増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
	予 算 額	繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	計 (A)			
町 税	3,395,653		3,395,653	3,329,233	△ 66,420	98.0
地 方 譲 与 税	46,452		46,452	47,268	816	101.8
利 子 割 交 付 金	2,000		2,000	1,915	△ 85	95.8
配 当 割 交 付 金	6,000		6,000	7,079	1,079	118.0
株式等譲渡所得割交付金	6,000		6,000	9,089	3,089	151.5
地 方 消 費 税 交 付 金	330,000		330,000	328,802	△ 1,198	99.6
ゴルフ場利用税交付金	12,500		12,500	12,997	497	104.0
法 人 事 業 税 交 付 金	106,254		106,254	111,785	5,531	105.2
自動車税環境性能割 交 付 金	6,000		6,000	5,648	△ 352	94.1
地 方 特 例 交 付 金	10,200		10,200	12,196	1,996	119.6
地 方 交 付 税	30,000		30,000	34,269	4,269	114.2
交通安全対策特別交付金	2,050		2,050	1,770	△ 280	86.3
分 担 金 及 び 負 担 金	43,428		43,428	41,617	△ 1,811	95.8
使用料及び手数料	17,556		17,556	17,304	△ 252	98.6
国 庫 支 出 金	2,076,395	162,162	2,238,557	2,012,501	△ 226,056	89.9
県 支 出 金	543,106	311	543,417	265,477	△ 277,940	48.9
財 産 収 入	58,544		58,544	8,493	△ 50,051	14.5
寄 附 金	203,301		203,301	200,168	△ 3,133	98.5
繰 入 金	318,002		318,002	128,362	△ 189,640	40.4
繰 越 金	194,074	29,782	223,856	223,857	1	100.0
諸 収 入	67,295		67,295	66,493	△ 802	98.8
町 債	566,200	554,900	1,121,100	540,900	△ 580,200	48.2
計	8,041,010	747,155	8,788,165	7,407,223	△ 1,380,942	84.3

(2) 歳出

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				支出済額	支 出 未 済 額	(B) / (A)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予備費充当	計 (A)	(B)	(A) - (B)	(%)
議 会 費	74,698	0	0	74,698	73,696	1,002	98.7
総 務 費	2,218,518	5,951	2,833	2,227,302	2,050,371	176,931	92.1
民 生 費	1,722,109	710	0	1,722,819	1,519,220	203,599	88.2
衛 生 費	468,454		0	468,454	403,885	64,569	86.2
労 働 費	12,844	0	0	12,844	12,722	122	99.1
農 林 水 産 業 費	412,530	124,576	0	537,106	404,738	132,368	75.4
商 工 費	180,386	0	0	180,386	163,814	16,572	90.8
土 木 費	836,921	211,320	0	1,048,241	747,025	301,216	71.3
消 防 費	391,992	400,000	314	792,306	399,937	392,369	50.5
教 育 費	913,873	4,598	364	918,835	745,988	172,847	81.2
公 債 費	556,249	0	0	556,249	555,773	476	99.9
諸 支 出 金	244,936	0	0	244,936	32,661	212,275	13.3
災 害 復 旧 費	1,500	0	0	1,500	348	1,152	23.2
予 備 費	6,000	0	△ 3,511	2,489	0	2,489	0.0
計	8,041,010	747,155	0	8,788,165	7,110,178	1,677,987	80.9

2 特別会計

(単位：千円)

会 計 別		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	収 入 率	支 出 率
		(A)	(B)	(C)	(B) - (C)	(B) / (A) (%)	(C) / (A) (%)
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		1,310,682	1,031,330	1,047,235	△ 15,905	78.7	79.9
国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)	医 科	463,200	68,022	137,973	△ 69,951	14.7	29.8
	歯 科	50,912	45,140	46,288	△ 1,148	88.7	90.9
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計		54,159	48,480	50,504	△ 2,024	89.5	93.3
介 護 保 険 特 別 会 計		997,610	853,332	852,879	453	85.5	85.5
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		123,627	116,896	117,405	△ 509	94.6	95.0
計		3,000,190	2,163,200	2,252,284	△ 89,084	72.1	75.1

第4 町債、一時借入金および基金の状況について

1 町債

町が行う農林、土木施設や学校、体育文化施設等の大規模な恒久的公共施設の建設または農林、土木施設の災害復旧事業など将来にわたり住民の福祉のために利用されるこれらの事業に要する経費については、一時的に多額の資金が必要となるため、その財源として後年度にわたって地域住民が等しく経費を分担する観点から、制度として町債を発行して資金を調達しその財源とすることが認められています。

町では、これらの事業完了後における効果や国の地方債計画あるいは後年度における財政負担等を十分考慮しながら、町議会の議決や県の同意等を受けて町債を発行し、これらの事業の円滑な実施を図るとともに、行政の効率的な運営に努めています。

2 一時借入金

一時借入金は、年間予算の執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、短期の資金調達を目的に国または銀行等から借り入れるものです。この一時借入金は、これを行った年度中に返済しなければならない債務で、あらかじめ町議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借入れを行っています。なお、令和2年度下半期の借入状況は、次のとおりです。

(1) 一般会計（借入限度額 20 億円）

借入先	借入金額	借入期間
教育厚生施設等整備基金	100,000千円	令和2年10月12日～令和2年12月14日
教育厚生施設等整備基金	100,000千円	令和2年10月12日～令和3年2月15日
教育厚生施設等整備基金	100,000千円	令和3年2月15日～令和3年3月15日
公共施設維持管理基金	27,000千円	令和2年10月12日～令和3年2月15日
公共施設維持管理基金	73,000千円	令和2年10月12日～令和3年2月15日
財政調整基金	100,000千円	令和2年10月12日～令和2年12月14日
財政調整基金	100,000千円	令和2年10月12日～令和2年12月14日
財政調整基金	100,000千円	令和3年1月12日～令和3年3月15日
財政調整基金	100,000千円	令和3年1月12日～令和3年3月15日
財政調整基金	100,000千円	令和3年1月12日～令和3年3月15日

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（借入限度額 1 億円）

下半期の借入れはいたしておりません。

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）（借入限度額 5 千万円）

下半期の借入れはいたしておりません。

(4) 介護保険特別会計（借入限度額 4 千万円）

下半期の借入れはいたしておりません。

第 13 表 町債の現在高状況

(単位：千円)

目 的 別		令 和 2 年 9 月 30 日 現在 現在 高 (A)	令 和 2 年 10 月 1 日 ～ 令 和 3 年 3 月 31 日 増 減		令 和 2 年 3 月 31 日 現在 現在 高 (A) - (B) + (C)	令 和 2 年度末 現在 高 見 込 額
			元 金 償 還 額 (B)	借 入 額 (C)		
* 一 般 会 計						
1	普 通 債	1,296,543	35,121	540,900	1,802,322	2,014,422
(1)	総 務	98,901	4,339	0	94,562	94,562
(2)	土 木	367,182	3,448	46,500	410,234	489,934
(3)	農 林 水 産	49,720	0	42,700	92,420	113,720
(4)	商 工	0	0	0	0	0
(5)	教 育	262,366	1,429	0	260,937	313,737
(6)	庁 舎	0	0	0	0	0
(7)	消 防	124,155	1,266	401,700	524,589	582,889
(8)	都 市 計 画	315,540	22,326	50,000	343,214	343,214
(9)	衛 生	50,981	1,419	0	49,562	49,562
(10)	民 生	27,698	894	0	26,804	26,804
2	災 害 復 旧 費	29,922	3,179	0	26,743	26,743
(1)	土 木	3,629	275	0	3,354	3,354
(2)	火 災	26,293	2,904	0	23,389	23,389
3	そ の 他	2,494,464	95,455	0	2,399,009	2,571,109
(1)	減 収 補 て ん 債	195,042	0	0	195,042	367,142
(2)	臨 時 地 方 道 債 整 備 事 業 債	45,911	4,001	0	41,910	41,910
(3)	町 民 税 等 減 税 債 補 て ん 債	47,393	6,862	0	40,531	40,531
(4)	臨 時 税 収 債 補 て ん 債	0	0	0	0	0
(5)	臨 時 財 政 対 策 債	2,206,118	84,592	0	2,121,526	2,121,526
計		3,820,929	133,755	540,900	4,228,074	4,612,274
* 特 別 会 計						
1	国 民 健 康 保 険 事 業 (施 設)	0	0	67,300	67,300	198,400
計		0	0	67,300	67,300	198,400
合 計		3,820,929	133,755	608,200	4,295,374	4,810,674

3 基金

基金の状況については、第14表のとおりです。

第14表 基金の状況

(単位:円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中 積立額	令和2年度中 取崩し額	令和2年度末 現在高見込額
用品等調達基金	3,000,000	0	0	3,000,000
財政調整基金	1,377,041,106	638,626	0	1,377,679,732
減債基金	369,350,110	118,318	128,362,000	241,106,428
土地開発基金	105,320,598	39,875,572	0	145,196,170
教育厚生施設等整備基金	444,031,463	2,900,889	0	446,932,352
地域づくり特別基金	2,145,136	215	0	2,145,351
地域福祉基金	180,581,364	0	0	180,581,364
ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	0	10,000,000
国民健康保険事業財政調整基金	197,937,104	16,107,578	17,000,000	197,044,682
国民健康保険事業(医科)財政調整基金	39,719,815	21,672	21,562,000	18,179,487
国民健康保険事業(歯科)財政調整基金	33,705,469	5,279,676	0	38,985,145
介護保険給付費準備基金	51,857,079	29,065,286	0	80,922,365
未来につなぐふるさと交竜基金	185,433,313	199,858,716	184,740,440	200,551,589
公共施設維持管理基金	119,903,615	6,354,529	4,900,000	121,358,144
竜王町立竜王小学校改築基金	261,160,418	30,087,479	0	291,247,897
再生可能エネルギー等導入促進基金	7,741,810	1,284,784	0	9,026,594
災害対策基金	56,014,507	22,243	0	56,036,750
竜王町有線放送施設管理等基金	37,758,164	37,965	0	37,796,129
滋賀竜王工業団地維持管理基金	200,610,464	201,708	0	200,812,172
竜王町森林環境譲与税基金	574,000	562,028	0	1,136,028
合計	3,683,885,535	332,417,284	356,564,440	3,659,738,379